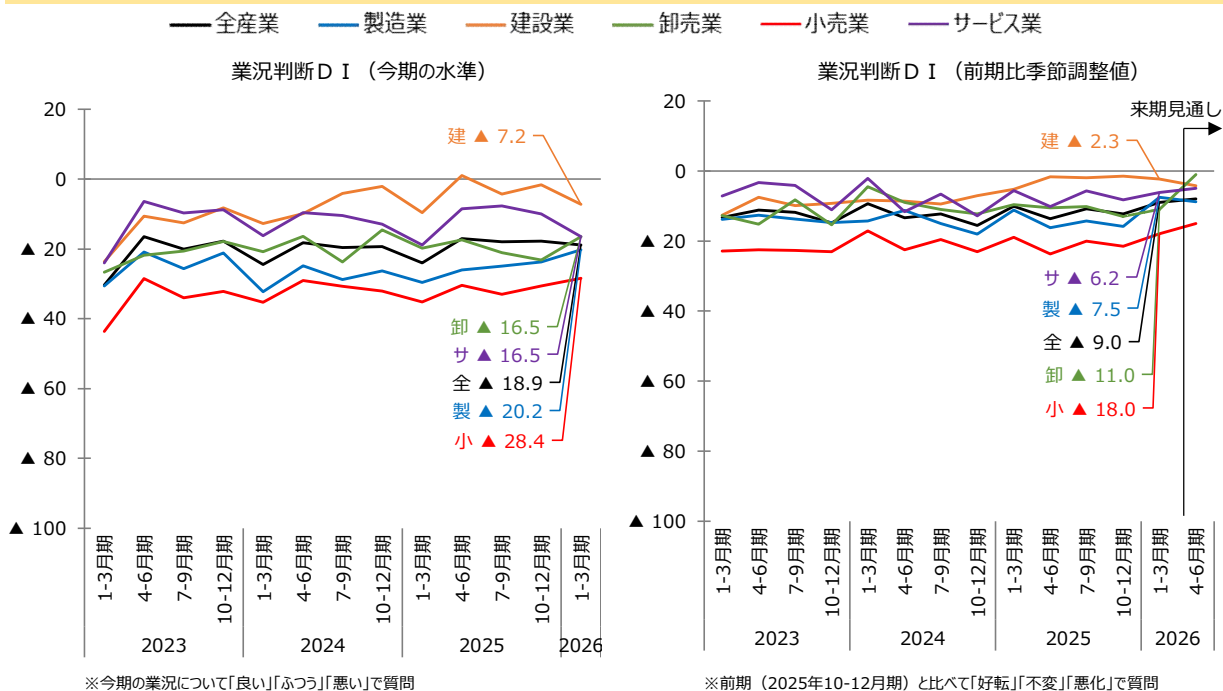


第183回 中小企業景況調査（2026年1-3月期） 関東



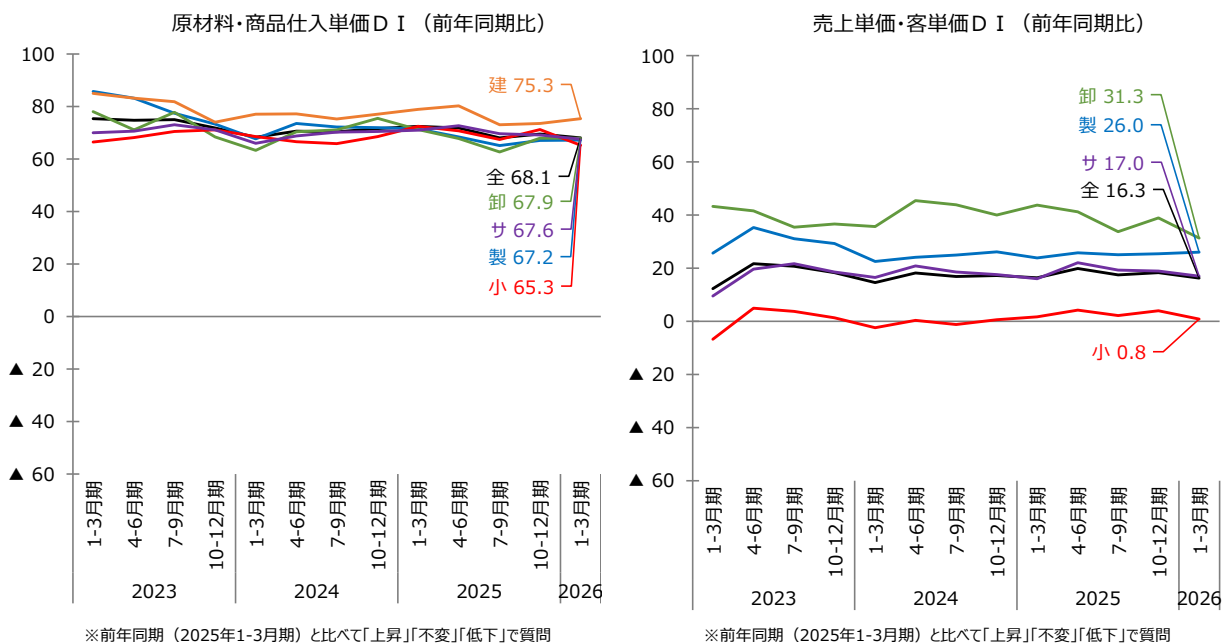
1. 業況感

関東地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年10-12月期）より1.2ポイント減の▲18.9と2期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業、製造業、小売業で上昇し、サービス業、建設業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.4ポイント減の68.1で2期ぶりに低下した。産業別にみると、建設業、製造業で上昇し、卸売業で横ばい、小売業、サービス業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より2.0ポイント減の16.3と2期ぶりに低下した。産業別にみると、製造業で上昇し、卸売業、小売業、サービス業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2026年3月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,825 有効回答企業数：17,895 有効回答率：95.1% うち、関東：4,863企業

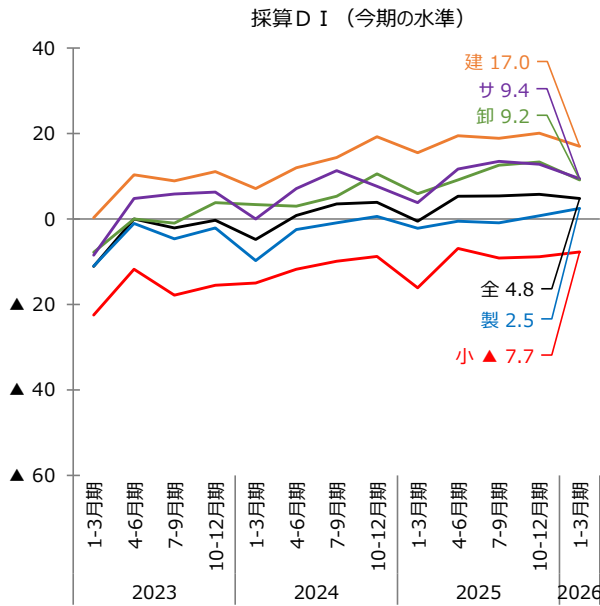
※本資料の集計対象の都道府県は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県です。

第183回 中小企業景況調査（2026年1-3月期） 関東



3. 採算

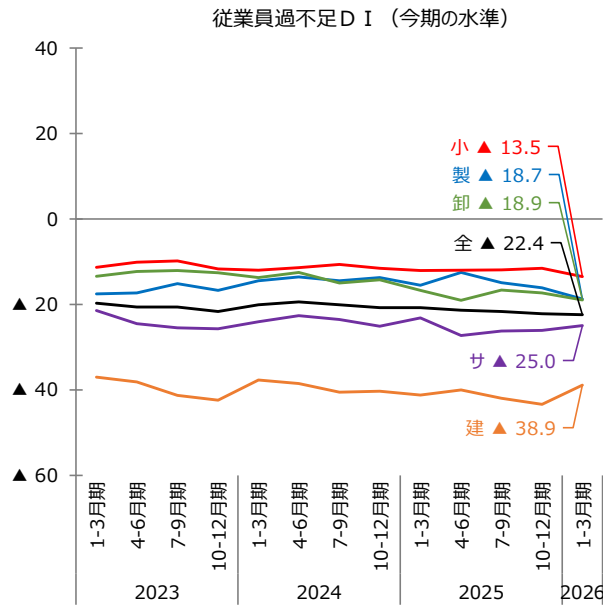
採算DIは、全産業で前期より1.0ポイント減の4.8と4期ぶりに低下した。産業別にみると、製造業、小売業で上昇し、卸売業、サービス業、建設業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.2ポイント減の▲22.4と7期連続して低下となった。産業別にみると、建設業、サービス業で上昇し、製造業、小売業、卸売業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 関東の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	新規取引先が増えたことや、1～2年間に渡り試作を繰り返した製品が量産につながったこと、価格転嫁が少しずつ進んでいることなどが複合的に良い影響をもたらした。	製造業 金属用金型・同部分品・付属品製造業
	材料価格の高騰及び労務単価の上昇分を受注金額に反映出来ていない。その為、利益の減少及び材料納期の長期化による作業工程の不透明化等により、業況が改善しない苦しさがある。	建設業 電気配線工事業
	材料費、工賃（外注費含む）の上昇から工事単価も上昇しており、工事の延期、中止またタイル工事のみ縮小等の影響が出ており業況は厳しい。また、借入金金利も上昇しており収益を余計に圧迫させている。	卸売業 タイル工事業
	米の販売では、仕入価格が値下がり傾向である。その為、今後販売価格も少しの値下げを予定。値下げ傾向では同業他社との価格競争が激化しやすく、今後の懸念点である。灯油販売は、暖冬な気象が影響し例年よりも低調である。	小売業 米穀類小売業
	好調だったインバウンドが今期は不調。中国人の訪日自粛も少なからず影響あり。他国の外客や国内旅客でも埋めきれなかった。但し、2月中旬以降はインバウンド復活の兆し有り。	サービス業 旅館、ホテル
見通し	官、民工事の停滞、工事物件の減少により工場の稼働ができなくなった日が多かった。見積り件数も少なく、今後の見通しも悪い。	製造業 鉄骨製造業
	ハウスメーカーから受注しているが、戸建て住宅の新築受注が減り、増加の見通しが立たない。住宅リフォームの受注競争がさらに激化。熟練技術者（大工・左官・板金等）の高齢化と人材確保が課題。受注してもこなせない時がある。	建設業 一般土木建築工事業
	建設需要は引合いは増えているものの工期延長も増加、当社の取り扱う資材の納期もずれ込んでおり、商材の回転は今一つ。足元は明るい先行きは不透明。	卸売業 その他の建築材料卸売業
	暫定税率の廃止と、暖冬による燃料売上の伸び悩み、設備投資等が重なり今期は厳しい。また、中東情勢の悪化、先行きの不透明さ等により来期以降も先が見えない状況である。	小売業 ガソリンスタンド
	業界的にレッドオーシャンである。価格競争に陥るケースが多く、差別化が図りにくい。A Iの台頭により、発注数の減少が想定される。	サービス業 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)